

第74期 2020年4月1日 ▶ 2021年3月31日

株主通信

ごあいさつ

皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、心より御礼申し上げます。

この度、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に罹患された方々及びご関係者の皆様、また、感染症の拡大により影響を受けている皆様に、心よりお見舞いを申し上げますとともに、一日も早いご回復をお祈りいたします。

さて、当社グループは2021年3月31日をもって第74期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで) を終了いたしましたので、その事業の概況等をご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い、国内外の経済活動に大きな影響を受け、景気は大幅に悪化しました。政府による各種政策の効果や経済活動の段階的な再開を受け、一部に持ち直しの動きが見られたものの、感染者数が再び増加し、経済活動の回復に向けた動きが鈍く、依然として先行き不透明な状況が続いております。また、海外においても感染の拡大に収束の気配がなく、ワクチンの実用化が進められているものの、予断を許さない状況が続きました。

当社グループの主要販売業界であります石油化学、鉄鋼業界等におきましては、コロナ禍において需要が減少しましたが、自動車需要の回復や半導体需要の急増に伴い関連する企業の生産活動は回復基調が継続しました。設備投資におきましても、投資の先送りや規模を縮小する企業が見られたものの、製造現場のデジタルトランスフォーメーション (DX) やスマート保安の実現をテーマに、生産設備の自動化、保全業務の効率化、遠隔監視、また老朽化した生産設備の安全対策につながる投資に向け検討が進められました。また、増加する自然災害に備えた防災・減災、国土強靱化に関連する社会インフラ投資が継続的に実施されました。

このような状況下、当社グループにおきましては、2020年4月より新中期3ヵ年経営計画をスタートさせ、経営基本方針「現場力と組織力の相互強化による更なる飛躍への挑戦」のもと、産業構造の変化と顧客ニーズに対応した強固な経営基盤づくりを推し進めてまいりました。具体的には、全国展開した営業拠点網をこれまでの営業組織よりも小規模な拠点に括る「ブロック制」で再編し、地域特性や市場特性により即した戦略立案とその迅速な実行を目指しながら、既存顧客の深耕営業による競争力強化と、成長性の高い分野への新規顧客開拓を加速させ、コロナ禍における新たな営業手法とビジネスモデルの創造に積極的に取り組んでまいりました。また、高付加価値営業の強化や生産性向上を目的とした業務効率化に取り組んだ結果、当期の連結業績は前期比増収増益となりました。

今後も、更なる業績向上に邁進いたしますので、引き続き当社グループにご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 阿部 健治

Q. 当期(第74期)の業績は？

A. 5期連続で過去最高益を更新しました。

当期の業績(連結)は、売上高391億59百万円(前期比3.9%増)、営業利益17億42百万円(同1.9%増)、経常利益17億91百万円(同1.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益11億64百万円(同3.3%増)の増収増益となり、過去最高益を更新しました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、生産工場の操業率低下や停止が発生し、設備投資の縮小や延期が増加したこと等により、鉄鋼業界、建設機械業界、船用関連業界向けの販売が大幅に減少しましたが、社会インフラ市場において防災・減災、国土強靱化に関する投資需要を獲得した他、石油化学コンビナートエリアにおいて大型定期修理に伴う更新需要や生産性向上につながる設備投資需要を獲得し、販売が増加したことが主な要因です。

■ 社会インフラ市場

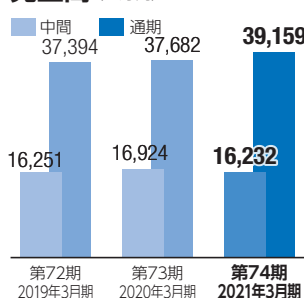
近年増加する自然災害に対する防災・復旧、国土強靱化に関連する産業車両(対策本部車、路面清掃車、凍結防止剤散布車、照明車、標識車等)の販売が好調に推移しました。また、上下水道施設や河川監視において、各種水質計、水位計、気象観測機器、監視カメラの販売も堅調に推移しました。

■ 石油化学業界

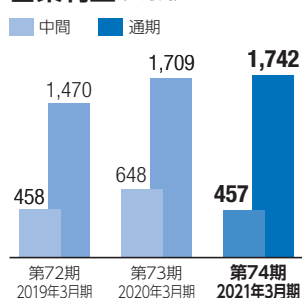
大型定期修理による投資需要があった他、老朽化した設備の更新投資、保全業務の効率化や設備の自動化を目的に、各種センサーの導入、無線を活用した情報通信機器の導入、環境・安心・安全・品質につながる機器の導入需要を取込み、販売が堅調に推移しました。

連結財務ハイライト

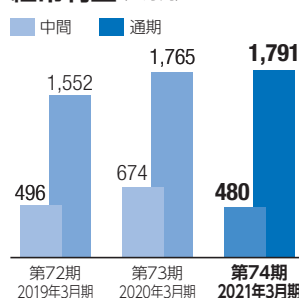
売上高 (百万円)



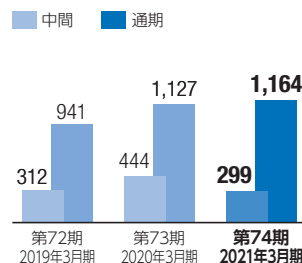
営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する
当期(中間)純利益 (百万円)



▶ 詳しい財務情報は、英和のホームページをご覧ください。 <https://www.eiwa-net.co.jp>

Q. 中期経営計画の推進状況は？

A. 当期(第74期)の数値目標を達成しました。

第74期(2020年度)からスタートした新中期3ヵ年経営計画については、コロナ禍において様々な障壁があったものの、当期の目標を達成することができました。重点施策である「既存顧客深耕の強化による確固たる基

盤の確立」と「成長ビジネスへの注力による領域の拡張」に注力し、特に既存顧客に対しては、幅広い商品をご提案する「クロス・セリング」の推進を徹底し、扱い商品の拡充やお客様における取引部門の拡大に取組みました。

Q. コロナ禍に対応した施策は？

A. 当社の強みを最大限活用したことです。

コロナ禍において、感染拡大防止の観点から、県を跨ぐ移動の制限が徹底され、当社だけでなく、都市部に拠点を構える仕入先は、遠方への客先訪問が困難となりました。そこで当社の強みである全国36拠点のセールスネットワークを活用し、当社が主体となってお客様との打ち合わせや必要に応じて商

品のデモンストレーションを実施しました。このような営業活動は、お客様と仕入先の双方から喜ばれ、私たちにとても販売の強化につながりました。経営環境が大きく変化した1年でしたが、創業以来の「ピンチをチャンスに」という不屈の精神で、社員一丸となり知恵を絞って取組めたと考えております。

Q. 第75期(2021年度)の方針・施策は？

A. お客様の投資意欲を捉え、販売につなげます。

今期も経営環境は厳しいものになると予想しています。その一方で、昨今話題になっているデジタルトランスフォーメーション(DX)の実現に向け、多くのお客様が様々な設備投資や改善を検討されています。当社はこれらの分野において、様々な現場で活用が可能な機器や機械とともに、それらに付帯するセンサーや無線を活用した情報通信機器、タブレットを活用した保全システム等も含め、単品ではなくお客様の状況に応じたシステムソリューションを提案していくことで、既存顧客を深耕し、販売の拡大へつなげます。

また、「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、水素や蓄電池等を活用した新エネルギーに関する研究開発が活発化するでしょう。これらを含め、ESG、SDGsの分野で、多彩な技術開発や商品化が加速されるものと予想されます。当社グループは、循環型社会の形成や環境分野にも商機を見出し、事業領域の拡大を目指します。

中期経営計画にも掲げていますとおり、成熟市場においても業績向上と業容拡大に向けて、国内外の商材の拡

充と販売体制の強化を図り、企業買収、戦略的提携も視野に入れて事業を展開していきます。

組織戦略については、「働き方の多様化への対応」や「企業の持続的な成長」、「企業価値の向上」に資するために、人材の育成が重要だと改めて認識しております。当社では、入社1年目の社員から年数・等級に応じた研修制度を設けており、また業務に必要な資格の取得も支援し、一人ひとりのスキル向上を促しています。



Q. 資本政策とIRの方針は？

A. 安定配当を基本に、利益還元の向上に努めます。

資本政策については、基本方針として企業価値の維持・向上を目指して、株主資本当期純利益率(ROE)10%を安定的に確保することを目標としております。配当については、「安定配当」の方針を堅持し、業績向上に伴う配当の増額等を通じて、株主の皆様への利益還元の向上に努めます。更に、当社株式を100株以上継続的に保有いただいている株主様を対象に、株主優待としてクオ・カードを進呈いたします。

IRについては、残念ながら第74期は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、会社説明会の開催を見送り

させていただきました。今期は東京・大阪の両方において会社説明会の開催を予定しており、株主の皆様と交流する機会を持ちたいと考えています。

当社グループでは、これまで安定的に利益を確保し、健全な財務体質の構築に尽力してまいりました。そのため、当社の株主構成は長期的に保有いただいている株主様が多くを占めています。引き続き、時代に応じた取組みにより、企業価値の向上に努めるとともに、継続した安定配当を実施していきたいと考えておりますので、今後も変わらぬご支援を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

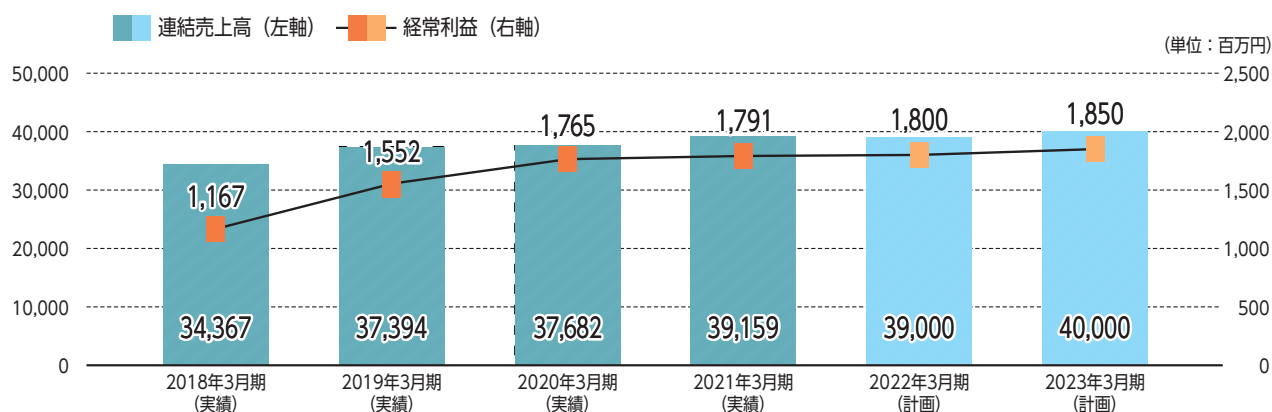
中期経営計画

経営基本方針

『現場力と組織力の相互強化による更なる飛躍への挑戦』

経営方針

『環境変化に対応した迅速な戦略実行 ～スピードと決断～』



TOPICS

『防災・減災、国土強靱化に関連する特需を獲得』

第74期は、国土交通省各地方整備局殿向けに、「防災・減災、国土強靱化」に関連する対策本部車、路面清掃車、散水車、照明車、凍結防止剤散布車等の産業車両の販売が大幅に増加しました。この産業車両は、災害や緊急時に現地対策指令本部となる機能がある等、昼夜を問わず現場にて復興活動が行えるような機能を有しており、自然災害発生時には国民生活や社会経済活動、サプライチェーンの早期復興に向け使用されます。

近年、わが国では、豪雨、高潮、暴風、地震、火山噴火等、自然災害の多発化・激甚化にさらされているとともに、高度成長期以降に整備された道路、橋梁、トンネル、河川、下水道、港湾等の社会インフラ設備は老朽化による機能低下が予想され、今後これらの設備更新や予防保全の加速、また昨今注目されているデジタルトランスフォーメーション（DX）への取り組みによる投資も期待されます。

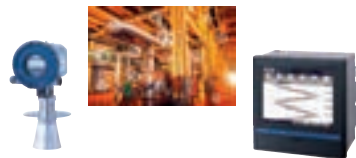


当社では、これまでも産業車両、道路維持機械、環境配慮型商品や関連するサービスの提供に取り組んでまいりました。今後も長年培った経験と、全国展開したセールスネットワークを生かし、現場密着営業によるお客様のお困りごとやご要望に応じたベストな提案を実施してまいります。

品目別売上高の状況

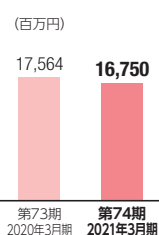
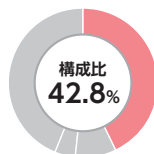
工業用計測制御機器

産業用プロセスプラントや各種生産設備のフィールドで使用されるセンサー、インターフェース、通信機器、調節計、受信機器、記録計及び関連補器等の機器



業績

石油化学やプラント・エンジニアリング業界向けで操業の安定性を目的に老朽化した生産設備の更新需要、IoTを活用した生産設備の可視化や自動化、また安全対策に関連する各種センサーや情報通信機器の販売が増加しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、投資の先送りや投資の規模を縮小する企業が多く見られ、鉄鋼業界、船用関連業界、電力業界向けの販売が減少しました。



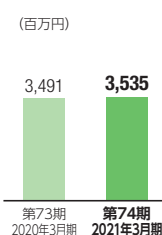
環境計測・分析機器

水質、大気、ガス、振動、騒音等の環境計測に使用される機器



業績

鉄鋼業界においては設備の一時的な停止に伴い設備投資需要が減少し販売が減少したものの、石油化学やプラント・エンジニアリング業界向けで、老朽化した設備に付帯する機器の更新需要を取込んだ結果、水質計・大気分析計・ガス分析計の販売が増加しました。



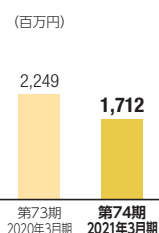
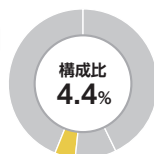
測定・検査機器

品質管理や安全管理に要求される各種検査機器



業績

石油化学業界向けで大型検査装置の販売が伸びましたが、自動車関連業界向けでコロナ禍による生産設備の操業停止や、米中貿易摩擦の影響を受け、設備投資の先送りや縮小が継続し、精密測定・検査機器の販売が大幅に減少しました。



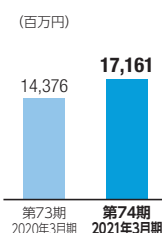
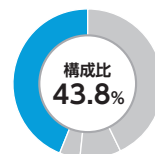
産業機械

あらゆる生産設備、社会資本設備で活用される機械器具、装置、設備及び関連機器



業績

建設機械業界向け油圧機器の販売が減少しましたが、官公庁向けをはじめとする社会インフラ市場において、防災・復旧に関連する産業車両や老朽化したインフラ設備の更新需要を取込み、販売は大幅に増加しました。また、石油化学業界向けで大口の自動充填装置の販売があった他、操業の安定性を目的に老朽化した生産設備の更新需要を取込みポンプやバルブの販売が増加しました。



当社の株主優待制度

① 対象となる株主様

毎年3月末日現在の当社株主名簿に記載された株主様を対象といたします。

② 優待の内容

以下の基準により保有株式数と保有年数に応じてクオ・カードを進呈いたします。毎年1回、当社定時株主総会終了後の6月下旬に発送いたします。

保有株式数	継続保有 3年未満	継続保有 3年以上※
	500円分	1,000円分
100株以上500株未満	500円分	1,000円分
500株以上	1,000円分	2,000円分

※「継続保有3年以上」とは、当社株主名簿に同一株主番号で継続して3年以上記載されることとします。



■ 会社概要

商号 英和株式会社
(英訳名 EIWA CORPORATION)

設立 1948年6月29日
(創業 1947年6月15日)

資本金 15億3,340万円

従業員数 347人(連結)

本社 大阪市西区北堀江四丁目1番7号

東京本社 東京都品川区西五反田一丁目31番1号
(日本生命五反田ビル10F)

営業所 札幌、室蘭、秋田、六ヶ所、仙台、群馬、宇都宮、日立、つくば、鹿島、千葉、さいたま、川崎、神奈川、静岡、新潟、上越、北陸、名古屋、四日市、京滋、神戸、姫路、岡山、高松、広島、福山、徳山、新居浜、福岡、大分、熊本

出張所 和歌山、長崎

子会社 双葉テック(株)、東武機器(株)、英和双合儀器商貿(上海)有限公司

URL <https://www.eiwa-net.co.jp>

■ 役員

代表取締役社長	阿部 健治
取締役副社長兼営業本部長	阿部 吉典
取締役常務執行役員管理本部長	佃 雅夫
取締役執行役員営業本部長	河野 督
取締役執行役員営業本部長	玉置 崇久
取締役執行役員営業本部長	加藤 信義
取締役	大熊 裕明
常勤監査役	萩原 典生
監査役	仲林 信至
監査役	藤田 傑

(注) 大熊裕明氏は社外取締役であります。
(注) 仲林信至氏、藤田傑氏は社外監査役であります。

■ 株主メモ

事業年度末日 3月31日

定時株主総会開催時期 6月下旬

基準日 3月31日
その他必要がある場合はあらかじめ公告します。

配当金受領 3月31日

株主確定日 及び中間配当の支払いを行うときは9月30日

公告方法 電子公告：当社ホームページ (<https://www.eiwa-net.co.jp>) に掲載。
やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
計算書類等については、金融庁ホームページEDINETに掲載しています。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

同連絡先 〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話(通話料無料) 0120-094-777

※住所、氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取請求等のお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類等のご請求等は、お取引の証券会社までご連絡ください。
また、未払配当金については、上記「株主名簿管理人」までお問い合わせください。
※特別口座で管理されている株式に関するお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類等のご請求等は、上記「特別口座管理機関」までご連絡ください。なお、特別口座に関するお手続き用紙のご請求につきましては、下記のインターネットホームページでもご案内しております。

三菱UFJ信託銀行株式会社
インターネットホームページ▶ <https://www.tr.mufig.jp/daikou/>

■ 期末配当金

期末配当金 1株につき34円 総額で215,179千円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2021年6月28日

■ 株式の状況

発行可能株式総数 20,710,800株

発行済株式の総数 6,470,000株

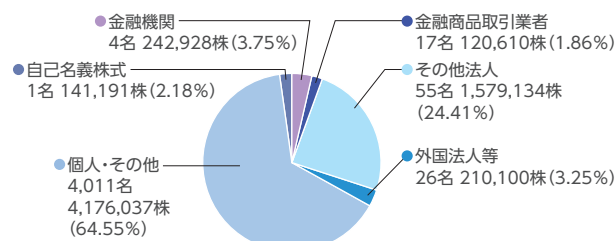
株主数 4,114名

■ 大株主(上位10名)

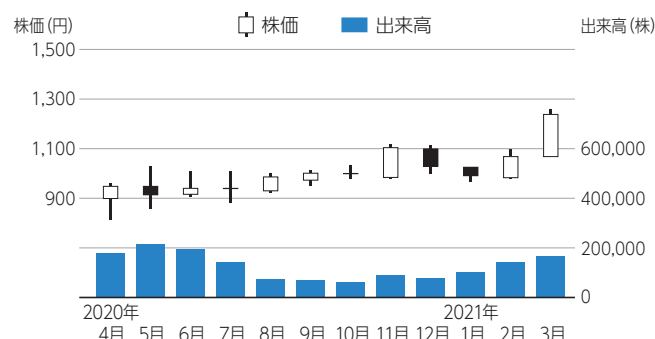
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
光通信株式会社	628,800	9.93
阿部 健治	248,680	3.92
東京計器株式会社	246,840	3.90
長野計器株式会社	206,600	3.26
阿部 和男	191,800	3.03
株式会社百十四銀行	165,188	2.61
英和社員持株会	162,520	2.56
阿部 英男	160,766	2.54
阿部 吉典	124,100	1.96
伊藤 信子	85,600	1.35

(注) 当社は、自己株式141,191株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
また、持株比率は、自己株式を控除して算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

■ 所有者別状況



■ 株価・売買高の推移



少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要があります。
ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。
NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。